

参考資料

(資料1～11)財政指標等の他都市比較

(資料12・13)普通会計決算の推移(平成19年度)

(資料14)普通会計決算及び財政指標等

(資料15)公営企業会計決算(平成19年度)

(資料16)三公社の経営状況(平成18・19年度)

(資料17・18)監理団体の決算状況(平成19年度)

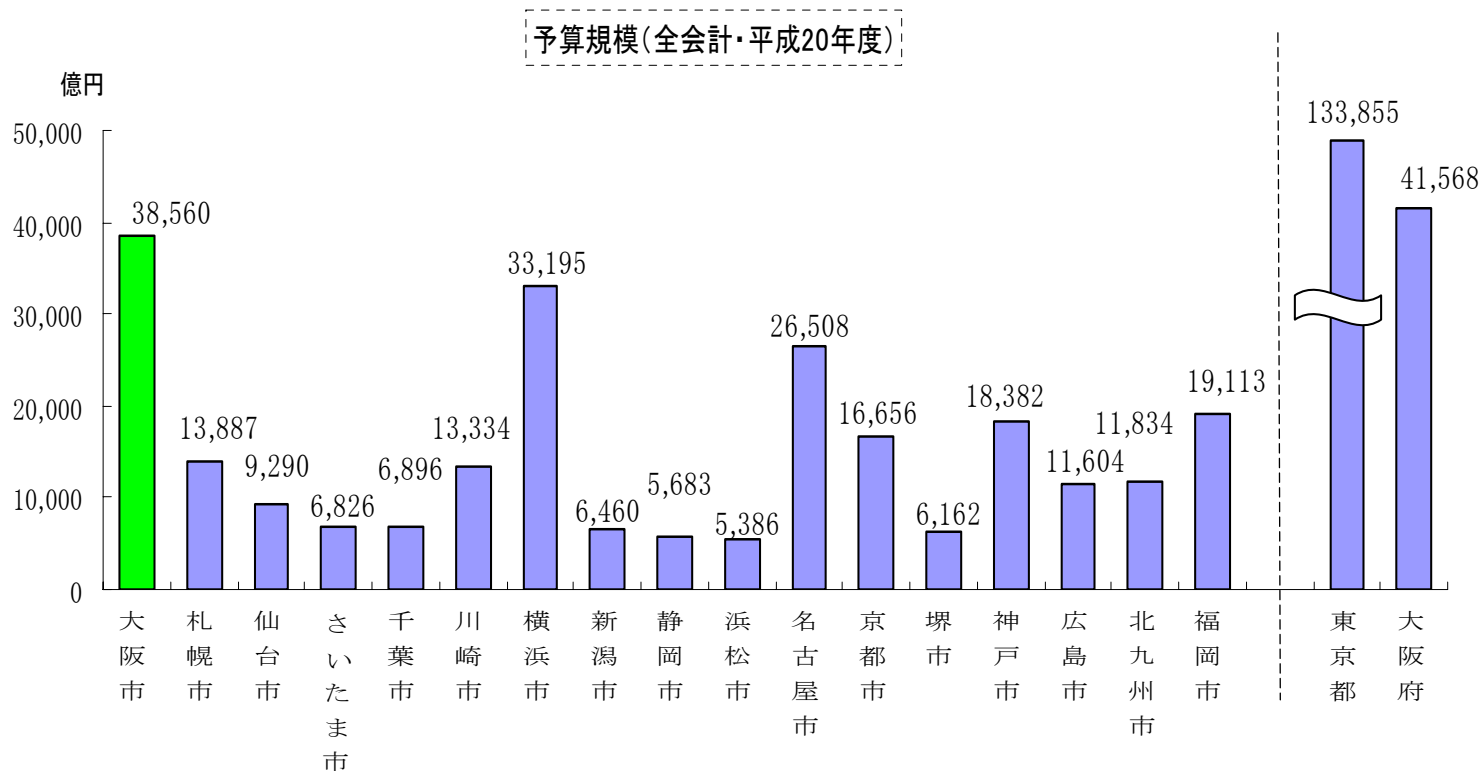
(資料19)バランスシート(平成18年度末)

(資料20)行政コスト計算書(平成17・18年度)

(資料21)大阪市債の発行実績(平成19年度)

資料1 予算規模(他都市比較)

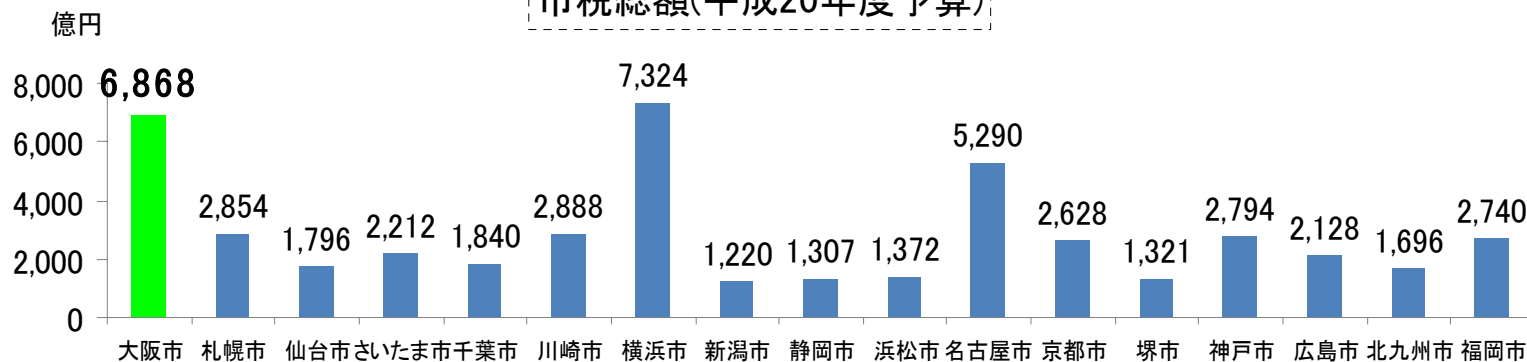
- ▶ 大阪市の平成20年度全会計の予算は、全国の自治体の中で東京都、大阪府に次いで3番目の規模



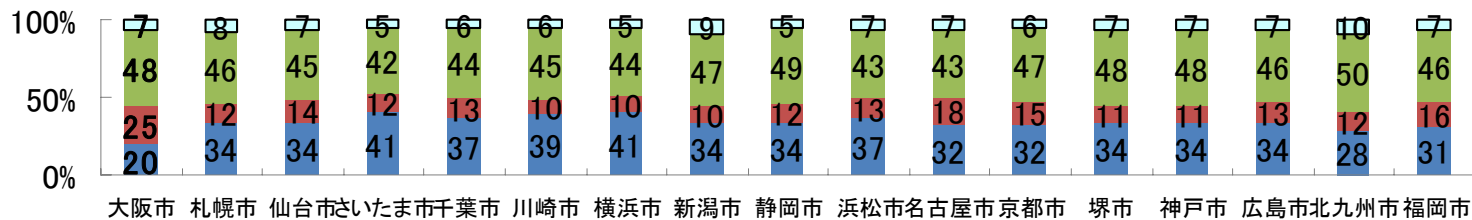
資料2 市税(他都市比較)

- 市税総額は6,868億円で、政令市の中で2番目の規模
- 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成20年度予算)

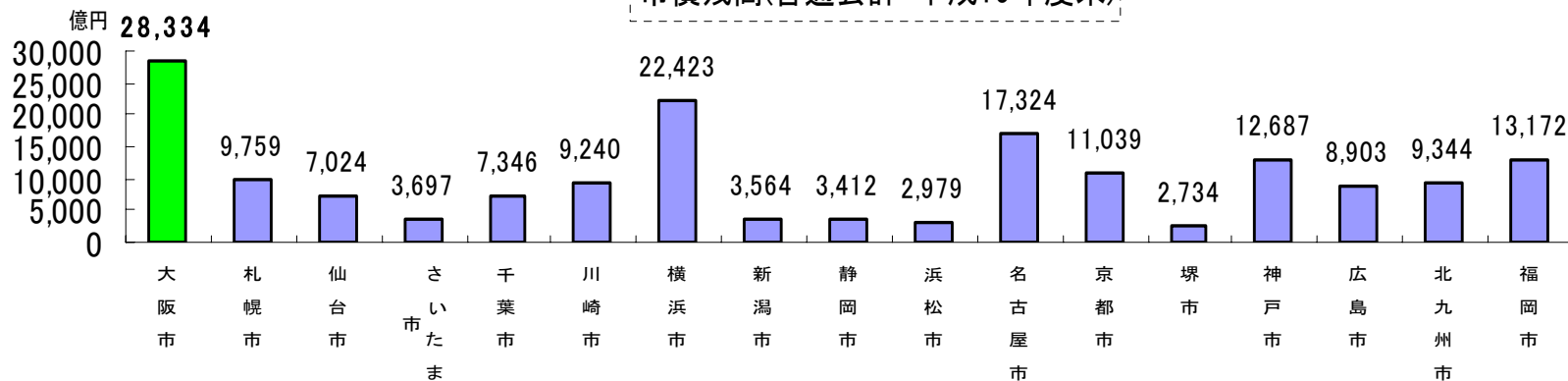


市税税目別構成比(平成20年度予算)

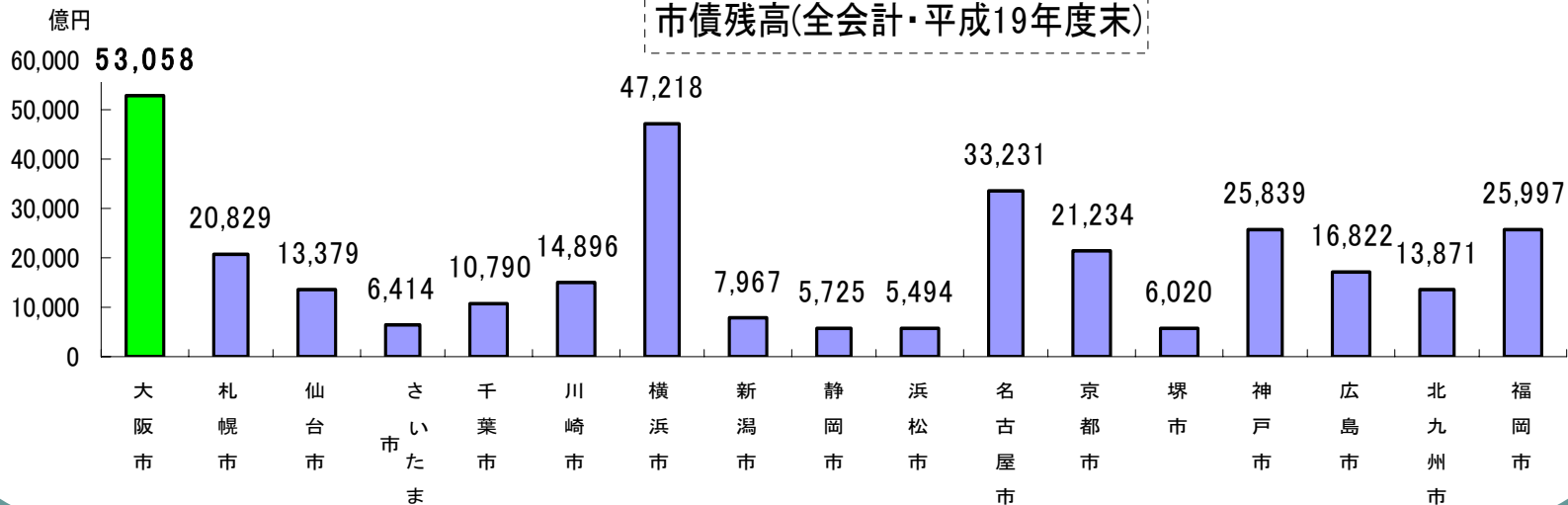


資料3 市債残高(他都市比較)

市債残高(普通会計・平成19年度末)

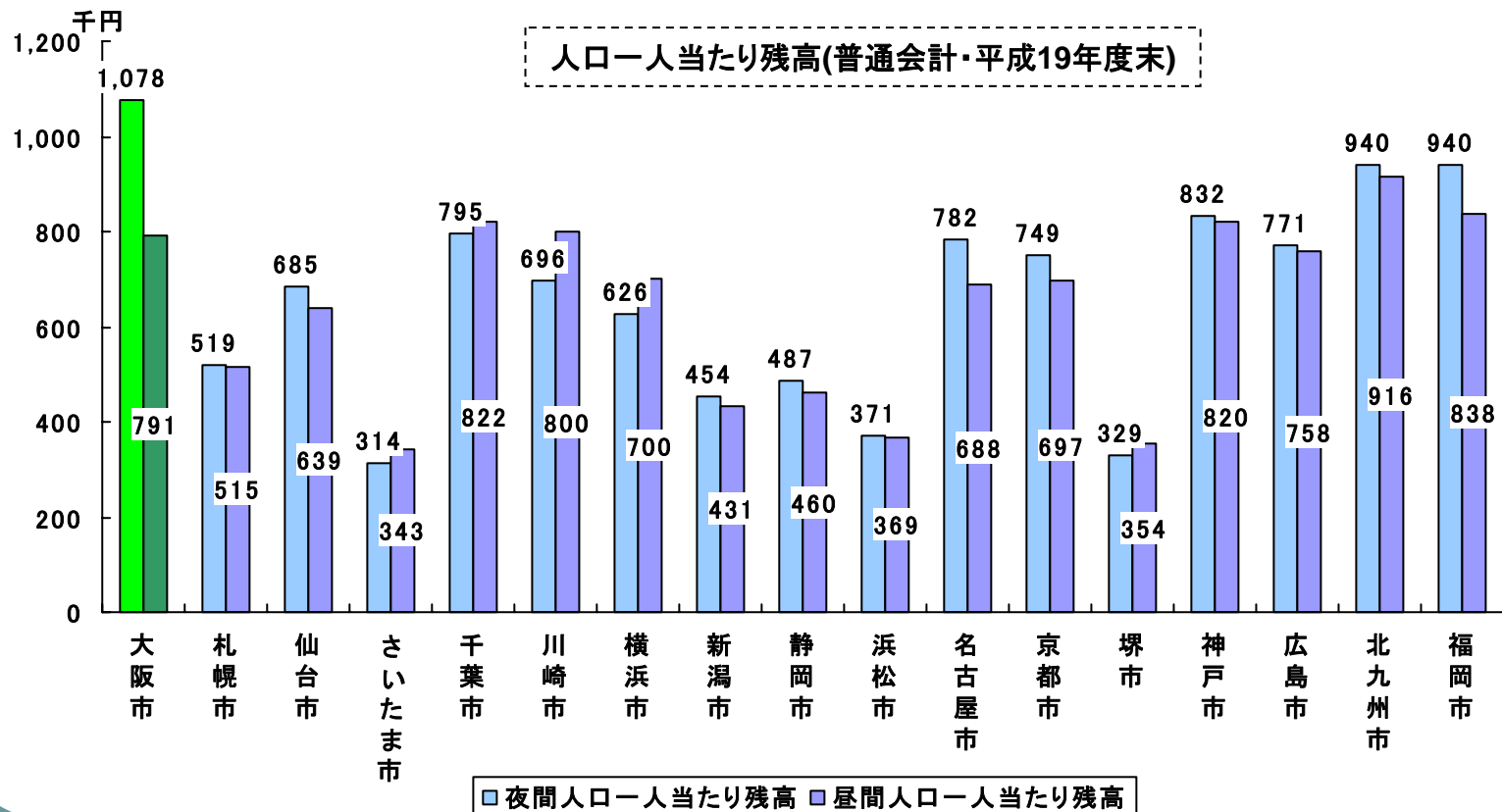


市債残高(全会計・平成19年度末)



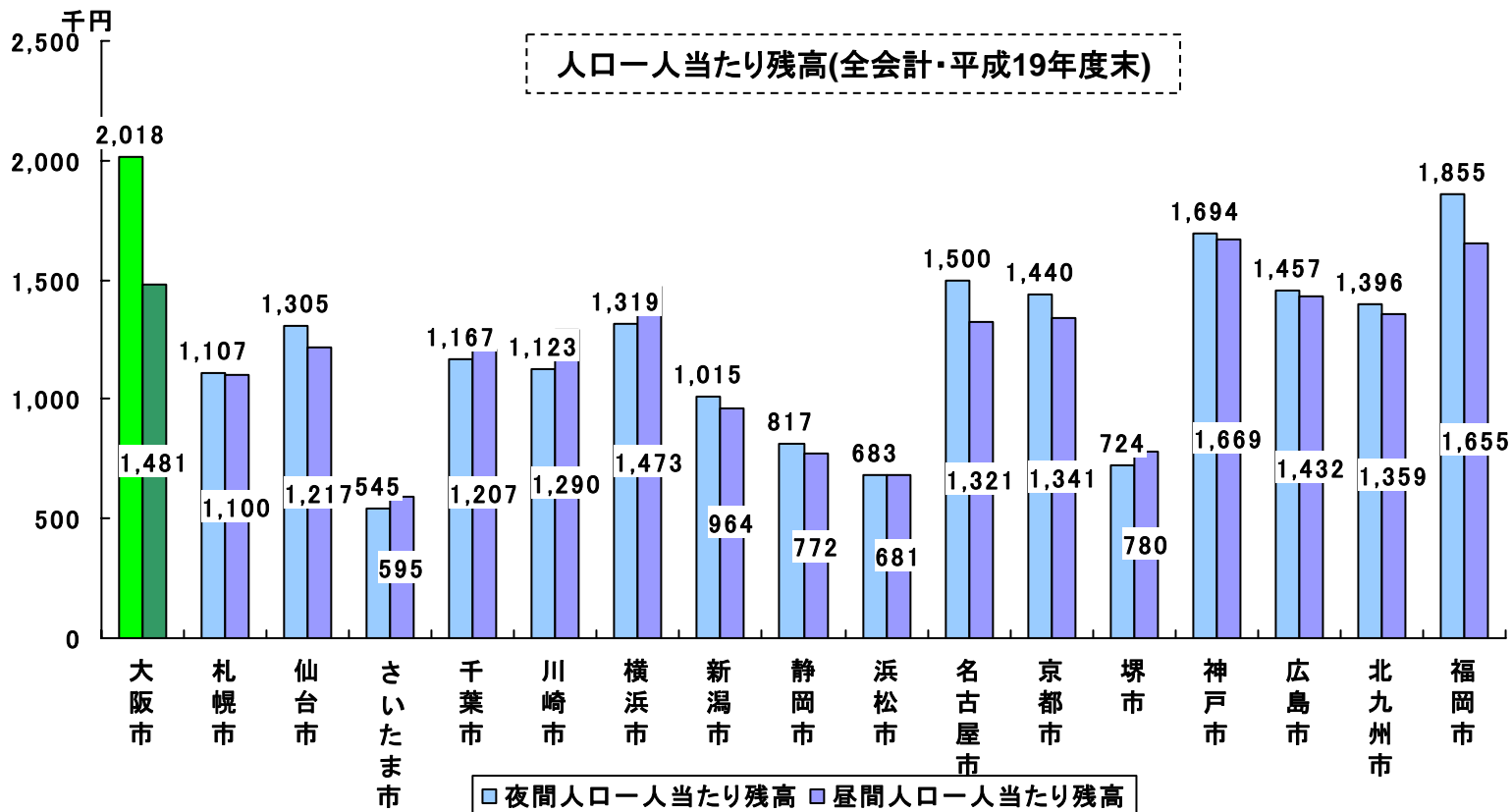
資料4 人口1人当たり市債残高(他都市比較①)

- 夜間人口一人当たりの市債残高は、政令市の中で最も高い
- 昼間人口一人当たりの市債残高は、6番目に高い



資料5 人口1人当たり市債残高(他都市比較②)

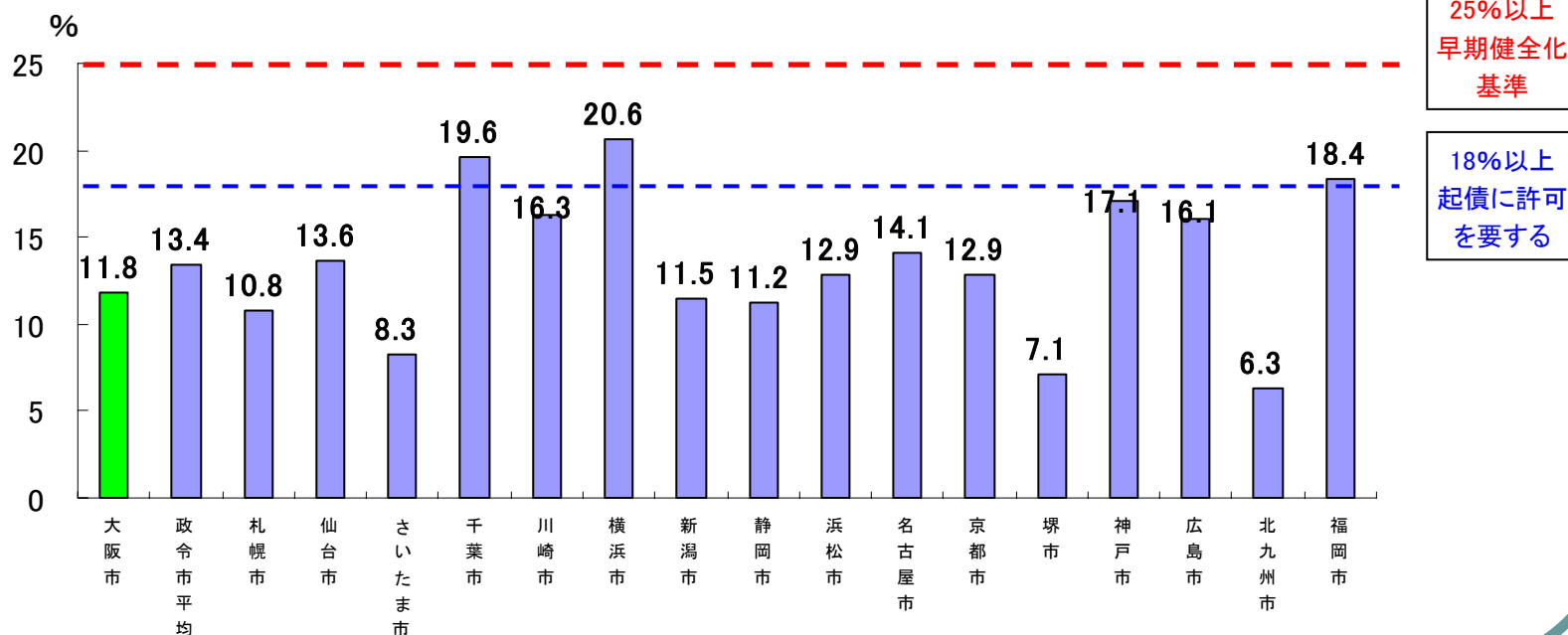
- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高は、3番目に高い



資料6 実質公債費比率(他都市比較)

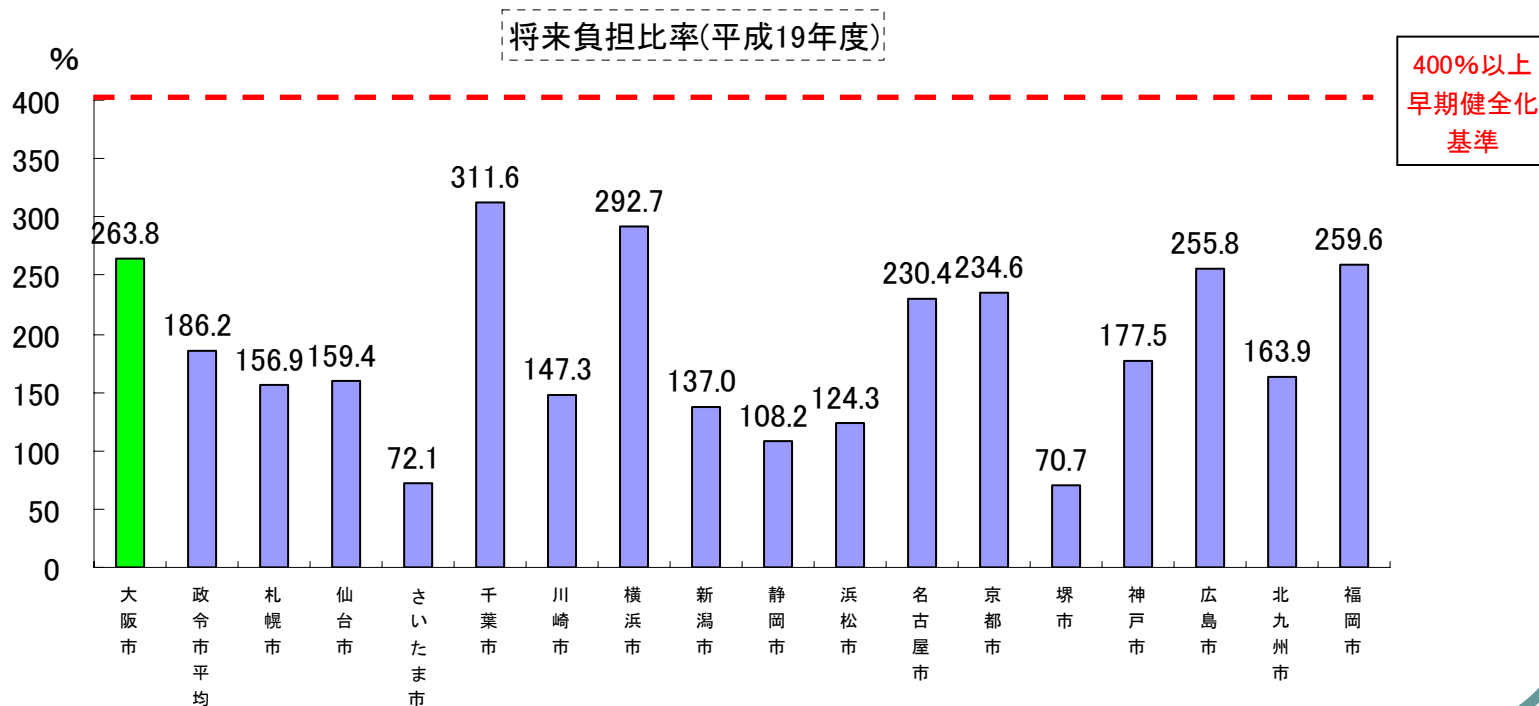
- 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上
- 起債に許可を要する基準である18%を下回っている

実質公債費比率(平成19年度)



資料7 将来負担比率(他都市比較)

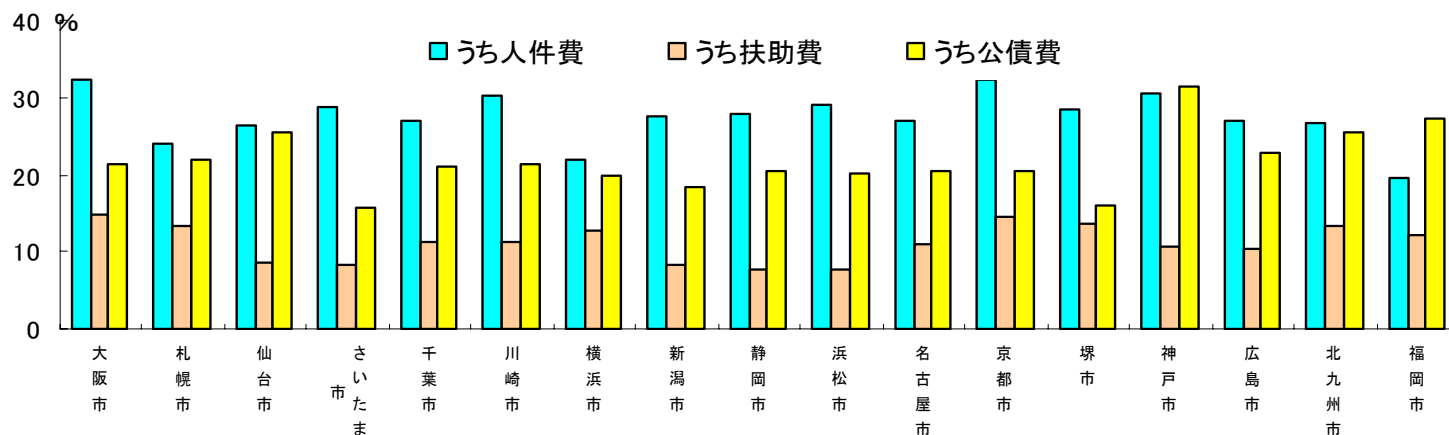
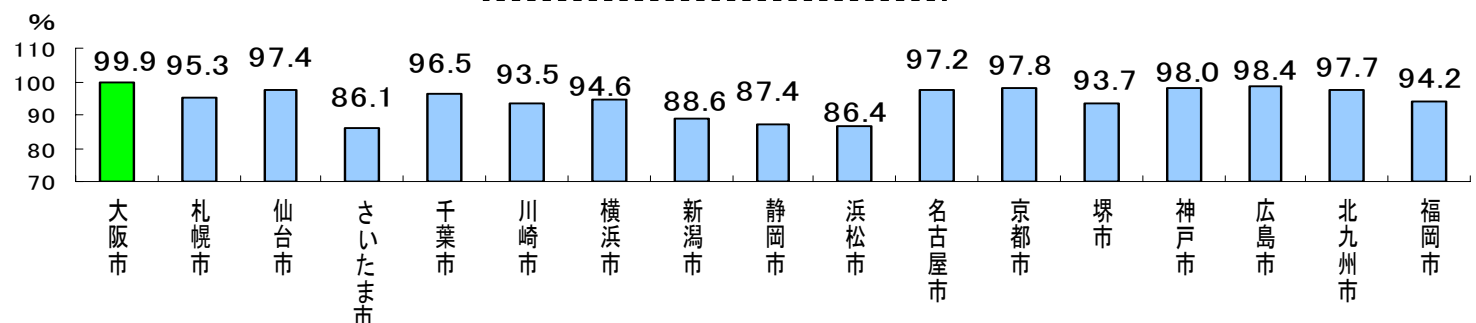
- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、ストック指標
- 特定調停が成立しているWTC、ATCなどの第三セクター等に対する損失補償付債務は、将来負担額に全額(100%)算入しており、今後の処理に伴って比率は悪化しない



資料8 経常収支比率(他都市比較)

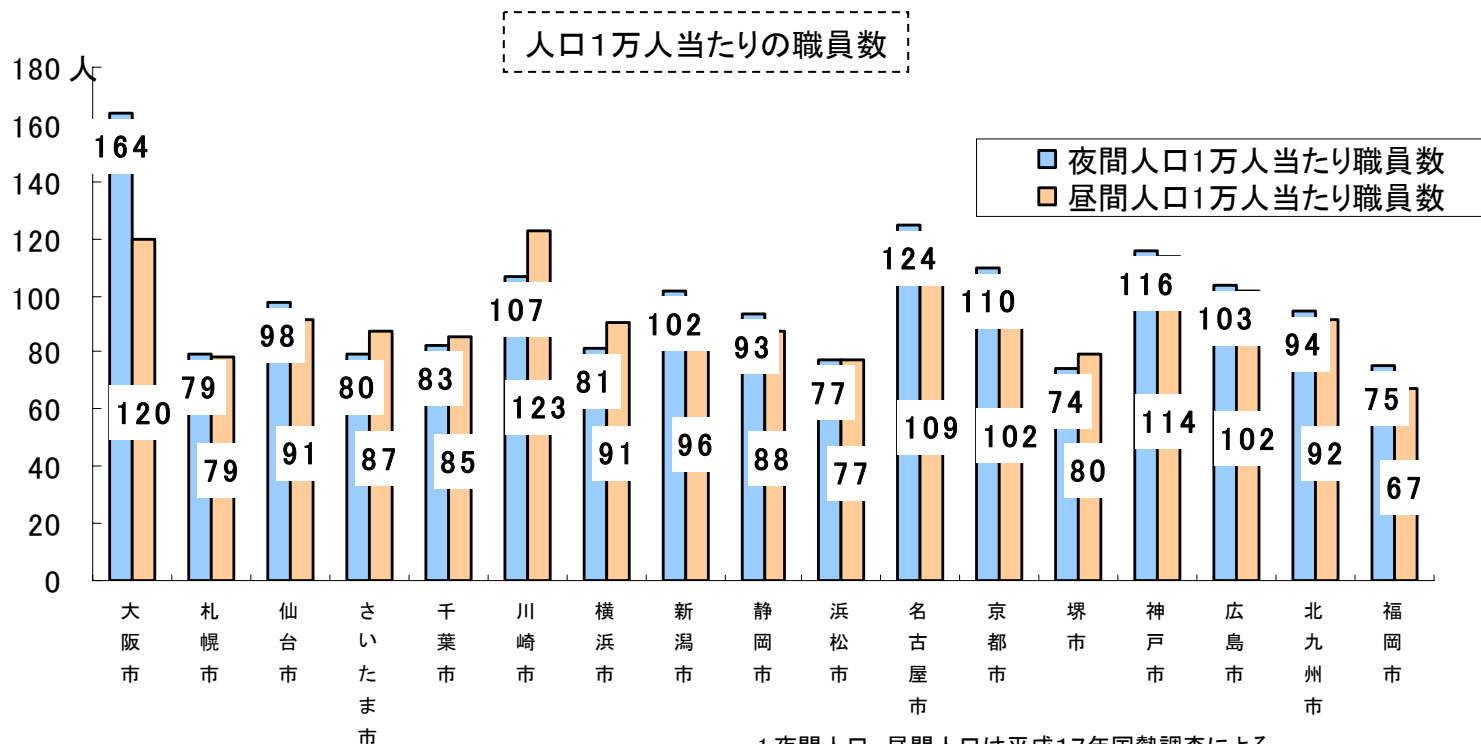
- 昨年度に引き続き2年連続で100%を下回ったが、依然として高水準
- 人件費や扶助費の高いことが主な要因

経常収支比率(平成19年度)



資料9 人口1万人当たり職員数(他都市比較)

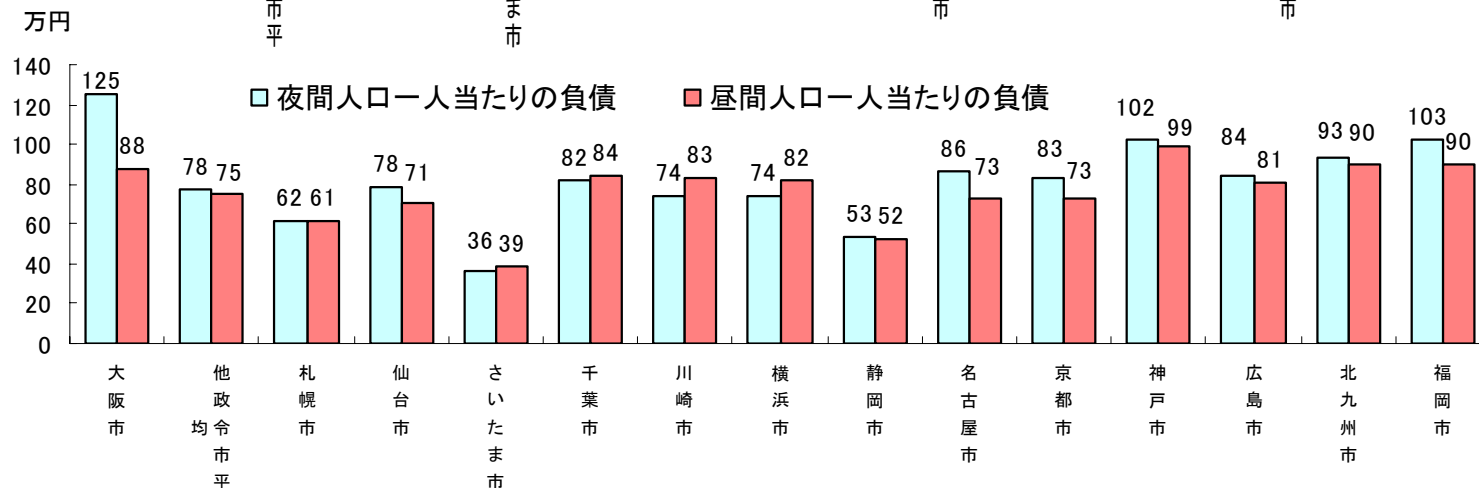
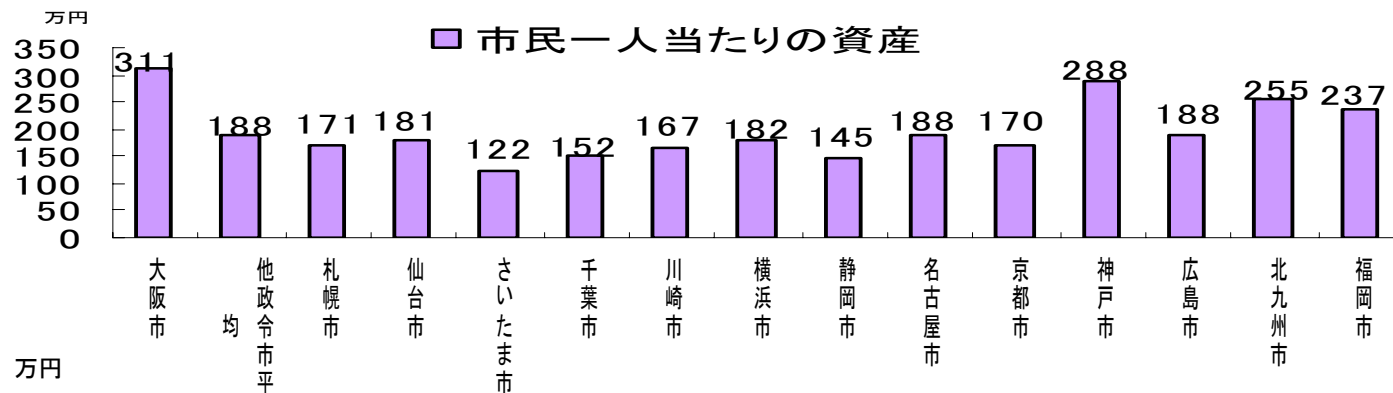
- ▶ 充実した地下鉄等の都市交通網や市立幼稚園・高等学校等の教育施設など、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことから、最も高い



- 1.夜間人口、昼間人口は平成17年国勢調査による
- 2.職員数は、総務省定員管理調査ベース(平成19年4月現在)

資料10 市民1人当たりの資産と負債(他都市比較)

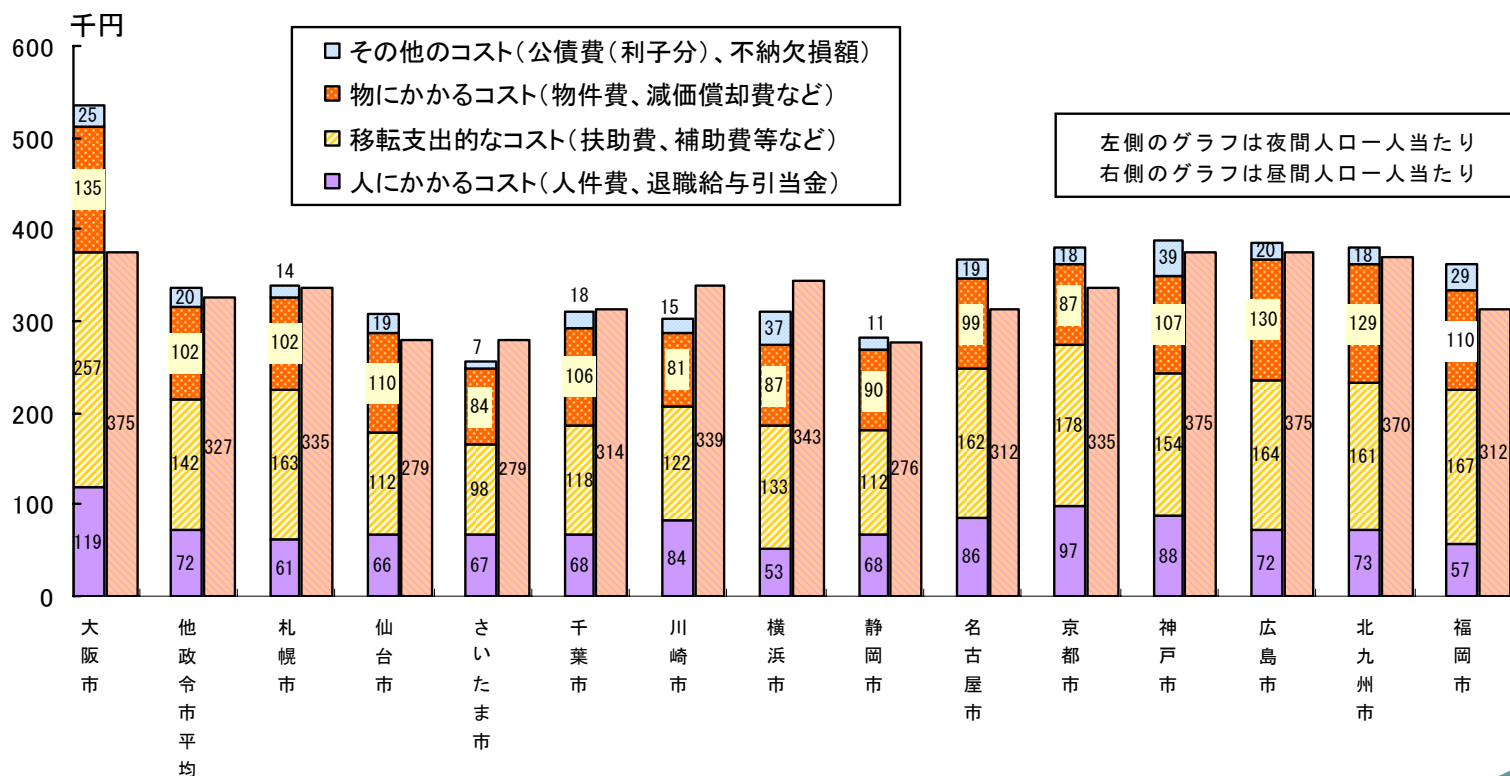
- 資産は、政令市の中で最も多く、充実した都市インフラを保有
- それに比例して負債も多く、将来負担を考慮して負債残高を削減していくことが必要



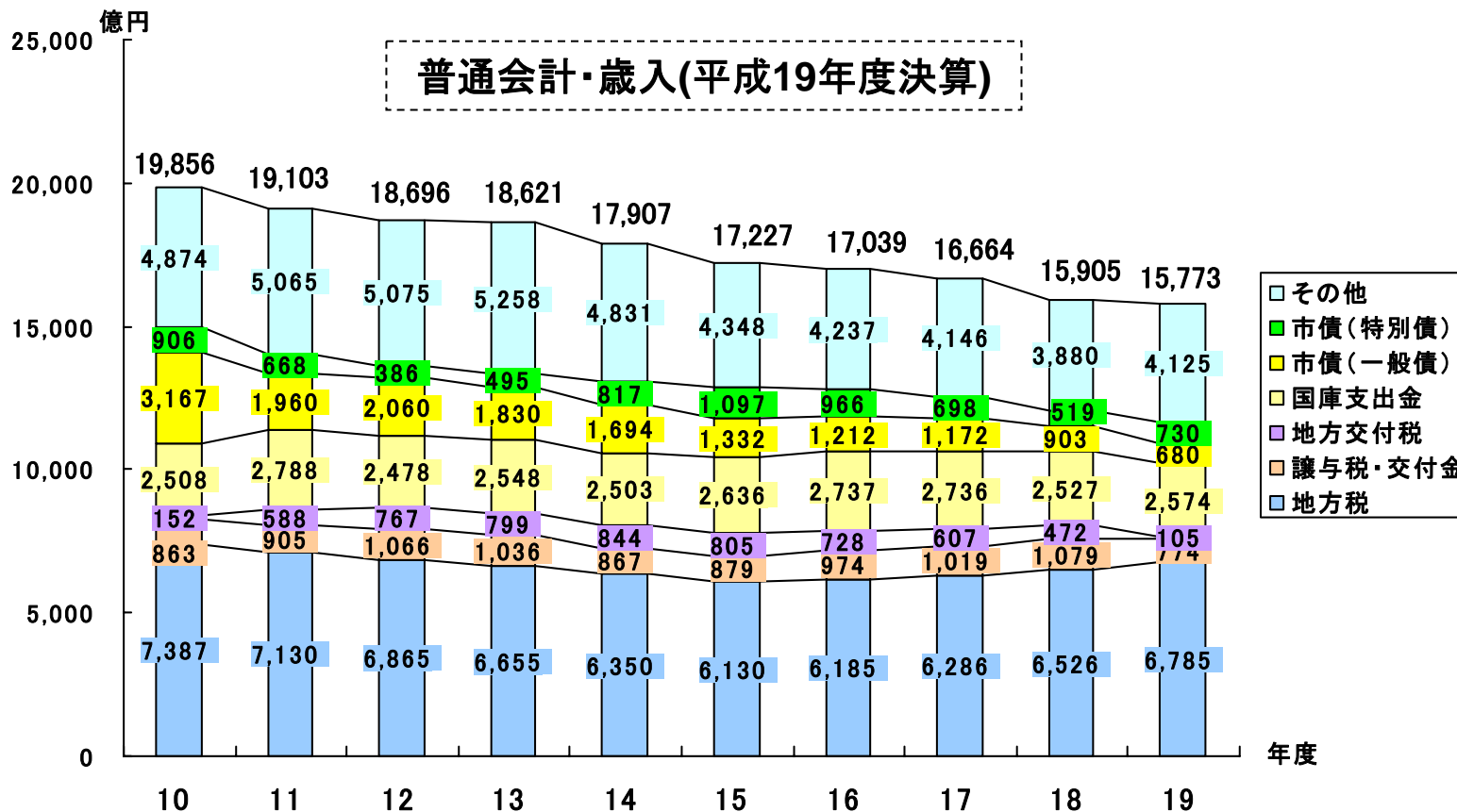
資料11 市民1人当たり行政コスト(他都市比較)

- ▶ 大阪市の行政コストは3年連続で減少しており、市税収入に対する割合も改善
- ▶ 政令市のなかで一番高く、人件費や扶助費、物件費などの圧縮が急務

市民一人当たり行政コスト(普通会計・平成17年度)



資料12 普通会計決算の推移 (歳入)

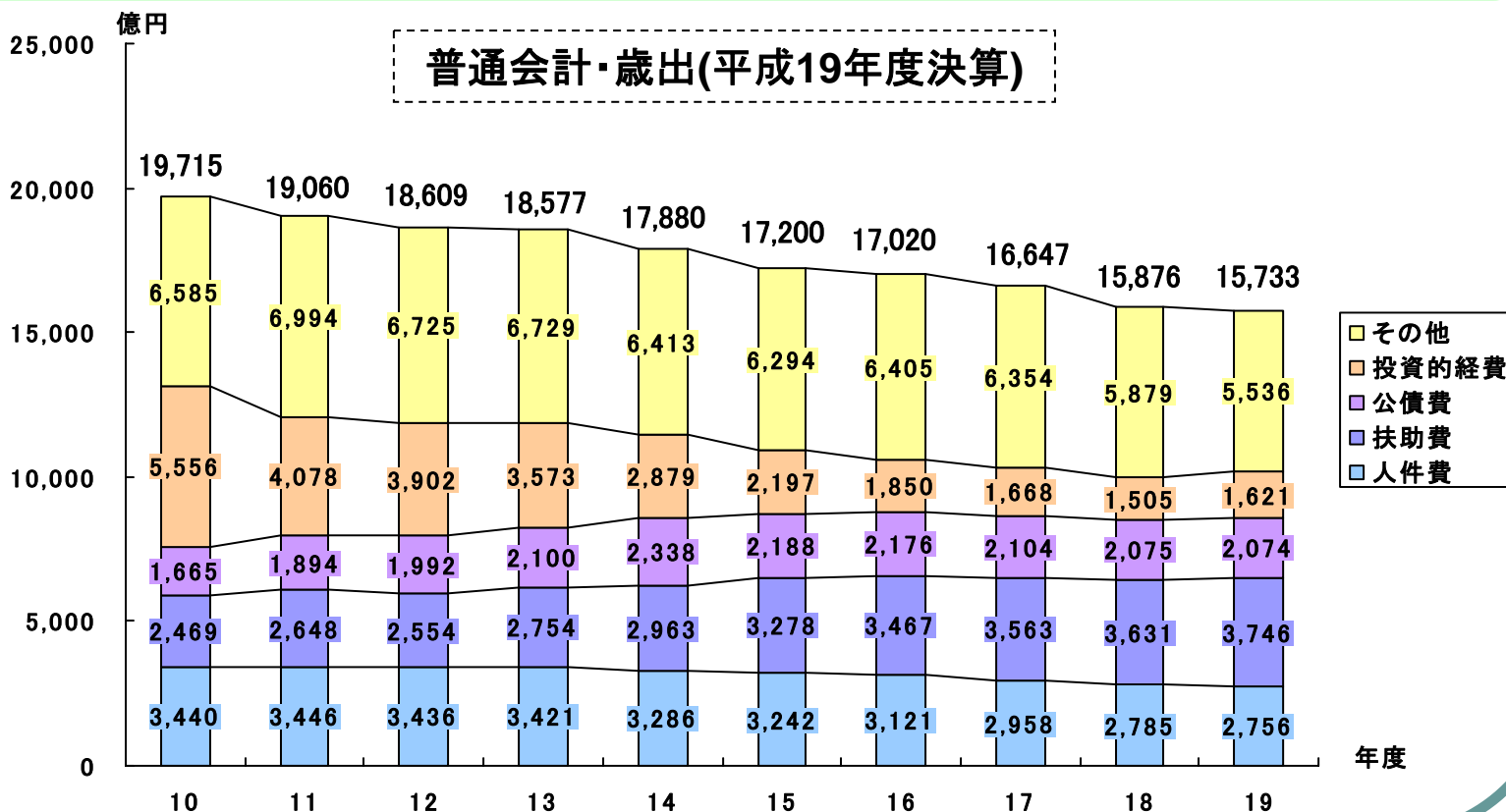


普通会計とは・・・ 総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料13 普通会計決算の推移(歳出)

- ▶ 扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向にあるが、投資的経費は減少
- ▶ 職員数削減や経常経費・管理費の見直しにより、歳出トータルでは減少



資料14 普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額	1,722,657	1,703,865	1,666,375	1,590,506	1,577,285
歳出総額	1,719,987	1,701,951	1,664,689	1,587,643	1,573,282
歳入歳出差引	2,670	1,914	1,686	2,863	4,003
実質収支	192	229	254	366	434
単年度収支	▲ 54	37	25	112	68
実質単年度収支	▲ 54	37	25	112	68
標準財政規模	714,466	709,669	716,450	715,432	717,085
財政力指数	0.86%	0.86%	0.87%	0.89%	0.93%
実質収支比率	-	-	-	0.1%	0.1%
経常収支比率	102.5%	103.6%	101.7%	99.7%	99.9%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	245,822	215,164	214,120	183,444	146,545

資料15 公営企業会計決算

- 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

平成19年度決算

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金剰余	地方債現在高
準 公 営 企 業 会 計	市民病院事業会計	429	434	▲5	▲123	591
	中央卸売市場事業会計	78	93	▲15	▲126	765
	港 営 事 業 会 計	226	232	▲6	254	1,931
	下 水 道 事 業 会 計	825	778	47	133	5,773
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	229	244	▲15	▲57	214
	高速鉄道事業会計	1,727	1,502	225	294	7,543
	水道事業会計	738	665	73	246	2,536
	工業用水道事業会計	21	19	2	27	30

資料16 三公社の経営状況(平成18・19年度)

		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		
		18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	20	20	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	88,984	70,469	1,644	1,259	3,176	2,871
		固定資産	87	17	57,050	57,233	86,265	87,419
		繰延資産	-	-	-	-	-	-
		資産合計	89,071	70,486	58,694	58,492	89,441	90,290
	負債	流動負債	24,603	17,974	14,442	17,729	5,161	4,366
		固定負債	73,466	55,884	35,187	30,857	81,109	82,195
		特別法上の引当金等	-	-	3,726	4,103	-	-
		負債合計	98,069	73,858	53,355	52,689	86,270	86,561
	資本	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
		剰余金	-9,018	-3,392	1,890	2,354	1,612	3,689
		法定準備金	-	-	-	-	1,519	-
		資本合計	-8,998	-3,372	5,339	5,803	3,171	3,729
	負債・資本合計		89,071	70,486	58,694	58,492	89,441	90,290
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	13,312	31,976	3,176	3,244	20,080	17,924
		営業費用 (b)	13,404	27,150	2,176	1,983	19,478	17,098
		一般管理費 (c)	-	117	-	117	47	39
		営業利益 (d=a-b-c)	-92	4,709	1,000	1,144	555	787
		営業外収益 (e)	11	21	285	256	65	69
		営業外費用 (f)	331	158	813	920	123	105
		経常利益 (g=d+e-f)	-412	4,572	472	480	497	751
	特別損失	特別利益 (h)	-	1,073	-	-	1,228	1,165
		特別損失 (i)	2,144	19	14	16	2,875	1,358
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	-2,556	5,626	458	464	-1,150	558
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	-	2,090	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-	-	511
		法人税等 (m)	-	-	-	-	-	-
		当期利益 (n=g+h-i-m)	-2,556	5,626	458	464	-	-
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)						940	47	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料17 監理団体の決算状況(平成19年度)①

○監理団体

[財団法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
政策企画室	(財)大阪国際交流センター	10,786	836,113	200,000	100.0
市民局	(財)大阪市女性協会	18,215	32,704	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	▲48,365	20,208	876,678	28.5
計画調整局	(財)大阪市都市工学情報センター	137,533	231,146	100,000	100.0
健康福祉局	(財)大阪市環境保健協会	88,733	163,117	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
	(財)大阪市医療事業振興協会	51,036	93,758	100,000	50.0
ゆとりとみどり 振興局	(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	40,851	559,613	303,000	100.0
	(財)大阪城ホール	82,392	4,497,299	37,000	54.1
	(財)大阪二十一世紀協会	37,845	338,504	500,296	33.3
	(財)大阪市文化財協会	7,459	546,374	20,000	50.0
	(財)大阪市美術振興協会	7,263	33,779	20,000	100.0
	(財)大阪科学振興協会	24,477	2,596,433	500,000	50.0
経済局	(財)大阪国際経済振興センター	24,255	134,358	162,000	61.7
環境局	(財)地球環境センター	5,110	159,807	1,754,033	37.1
	(財)大阪市環境事業協会	58,637	955,613	20,000	100.0
都市整備局	(財)大阪市建築技術協会	▲4,833	94,112	20,000	100.0
	(財)大阪市都市建設技術協会	78,878	965,464	5,103	58.8
建設局	(財)大阪市下水道技術協会	82,210	229,152	20,000	100.0
港湾局	(財)大阪港埠頭公社	1,128,410	12,516,771	3,664,800	100.0
教育委員会	(財)大阪市教育振興公社	28,890	818,494	215,000	100.0
	(財)大阪国際平和センター	▲45,194	2,497,872	200,000	50.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
水道局	(財)大阪市水道事業サービス協会	194,964	768,024	16,000	50.0
消防局	(財)大阪市消防振興協会	▲44,912	36,959	100,000	100.0

[特別法による法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
契約管財局	大阪市土地開発公社	5,626,334	▲3,391,972	20,000	100.0
経済局	大阪市信用保証協会	386,072	0	11,639,943	39.9
都市整備局	大阪市住宅供給公社	558,403	3,689,076	40,000	100.0
建設局	大阪市道路公社	463,676	2,353,981	3,449,000	100.0

[社会福祉法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
健康福祉局	(社福)大阪社会医療センター	30,707	▲77,814	1,000	100.0

注1)財団法人等:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額

注2)財団法人等:正味財産の部合計-基本金、社会福祉法人:純資産の部-基本金

資料18 監理団体の決算状況(平成19年度)②

[株式会社]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
契約管財局	㈱大阪市開発公社	759,070	16,475,521	100,000	81.8
計画調整局	㈱湊町開発センター	463,873	1,150,661	100,000	99.9
	大阪外環状鉄道㈱	▲ 59,287	▲ 772,256	11,963,900	28.6
経済局	㈱大阪マーチャндаイズ・マート	486,489	6,060,103	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター㈱	1,448,381	▲ 27,764,967	100,000	99.9
	㈱大阪鶴見フラワーセンター	86,823	▲ 433,935	1,800,000	25.5
	大阪市商業振興企画㈱	4,243	▲ 802,180	825,000	40.0
都市整備局	大阪市街地開発㈱	190,846	▲ 69,772	800,000	44.6
建設局	大阪地下街㈱	174,963	3,816,565	80,000	50.3
	クリスタ長堀㈱	423,075	▲ 14,857,489	100,000	99.9
港湾局	大阪港埠頭ターミナル㈱	140,500	710,485	490,000	53.1
	大阪港木材倉庫㈱	93,210	1,129,145	20,000	50.0
	㈱大阪港トランスポートシステム	458,890	2,596,698	5,000,000	69.6
	大阪ウォーターフロント開発㈱	580,715	3,754,424	2,000,000	25.0
	㈱大阪ワールドトレードセンタービルディング	1,379,478	▲ 48,639,408	100,000	99.9
交通局	㈱大阪メトロサービス	▲ 17,189	634,332	50,000	100.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
交通局	交通サービス㈱	119,191	565,959	95,000	100.0
	大阪運輸振興㈱	▲ 8,429	352,697	10,000	100.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐出資比率
市民局	(財)大阪府暴力追放推進センター	13,191	166,953	2,060,000	38.8
	(財)大阪生涯職業教育振興協会	0	25,432	104,600	38.2
計画調整局	関西高速鉄道(株)	1,277,002	▲ 1,097,422	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル(株)	718,629	21,333,306	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道(株)	▲ 31,661	▲ 150,325	14,115,300	32.0
	中之島高速鉄道(株)	▲ 12,591	▲ 80,968	22,688,950	31.1
健康福祉局	(株)かんでんエルハート	58,616	374,581	200,000	24.5
ゆとりとみどり振興局	(財)大阪観光コンベンション協会	53,292	136,039	235,000	21.3
	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	▲ 447,675	▲ 9,797,207	800,000	25.0
経済局	(財)大阪市農業センター	▲ 1,251	29,121	205,000	24.4

注1)株式会社:税引後当期純利益(損失)

注2)株式会社:純資産-資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す。)

注3)株式会社の出えん等比率は議決権比率である。

資料19 バランスシート(平成18年度末)

大阪市バランスシート(普通会計)
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	(構成比)	1. 固定負債	
(1) 総務費	140,950 (2.1%)	(1) 地方債	2,751,098
(2) 民生費	148,214 (2.3%)	(2) 債務負担行為	1,886
(3) 衛生費	260,952 (4.0%)	(物件の購入等)	
(4) 労働費	1,696 (0.0%)	(3) 退職給与引当金	221,677
(5) 農林水産業費	481 (0.0%)	(4) その他	12,595
(6) 商工費	101,271 (1.5%)		
(7) 土木費	4,686,246 (71.0%)		
(8) 消防費	61,732 (0.9%)		
(9) 教育費	1,199,893 (18.2%)		
(10) その他	100 (0.0%)		
計	6,601,535 (100.0%)		
(うち土地)	2,972,582		
有形固定資産合計	6,601,535	固定負債合計	2,987,256
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	798,669	(1) 翌年度償還予定額	154,103
(2) 貸付金	192,470	(2) その他	0
(3) 基金			
① 特定目的基金	27,476		
② 土地開発基金	23,000		
③ 定額運用基金	6,517		
基金計	56,993	流動負債合計	154,103
投資等合計	1,048,132	負債合計	3,141,359
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	1,224,386
① 減価基金	45,037		
② 歳計現金	2,864	2. 都道府県支出金	86,085
現金・預金計	47,901		
(2) 未収金		3. 一般財源等	3,303,420
① 地方税	30,091		
② その他	27,591		
未収金計	57,682	正味資産合計	4,613,891
流動資産合計	105,583	負債・正味資産合計	7,755,250
資産合計	7,755,250		

・基礎数値は昭和44年度から平成18年度までの決算統計のデータを用いている

・有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却している
 ・減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っている
 ・他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していない

※債務負担行為に係る補償等

- ① 物件の購入等に係るもの 129,000百万円
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの 5,372,038百万円
(うち共同発行債に係るもの 5,191,850百万円)
- ③ 利子補給等に係るもの 6,205百万円

資料20 行政コスト計算書(平成17・18年度)

【行政コスト】（性質別）

（単位：億円）

	総 額		前年度比較		
	平成18年度	構成比	平成17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	2,702 億円	21.0%	2,975 億円	▲ 273 億円	▲ 9.2 %
人件費	2,409	18.7%	2,636	▲ 227	▲ 8.6 %
退職給与引当金繰入	293	2.3%	339	▲ 46	▲ 13.5 %
物にかかるコスト	3,180	24.7%	3,391	▲ 211	▲ 6.2 %
物件費	1,184	9.2%	1,340	▲ 156	▲ 11.6 %
維持補修費	192	1.5%	220	▲ 28	▲ 12.8 %
減価償却費	1,804	14.0%	1,831	▲ 27	▲ 1.4 %
移転支出的なコスト	6,407	49.8%	6,442	▲ 35	▲ 0.6 %
扶助費	3,632	28.2%	3,563	69	1.9 %
補助費等	1,547	12.0%	1,527	20	1.3 %
繰出金	972	7.6%	1,034	▲ 62	▲ 6.0 %
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	256	2.0%	318	▲ 62	▲ 19.6 %
その他のコスト	582	4.5%	626	▲ 44	▲ 7.0 %
公債費（利子分のみ）	541	4.2%	581	▲ 40	▲ 6.8 %
不納欠損額	41	0.3%	45	▲ 4	▲ 9.6 %
行政コスト	12,871	100.0%	13,434	▲ 563	▲ 4.2 %

正味資産国庫(府)支出金償却額等	62	459	▲ 397	▲ 86.4 %
------------------	----	-----	-------	----------

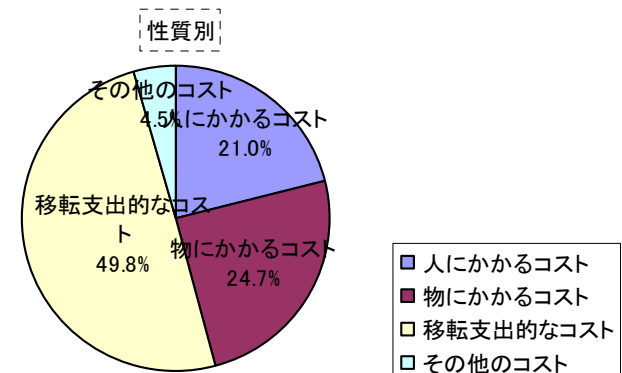
行政コスト（再計）	12,809	12,975	▲ 166	▲ 1.3 %
-----------	--------	--------	-------	---------

【収入項目】

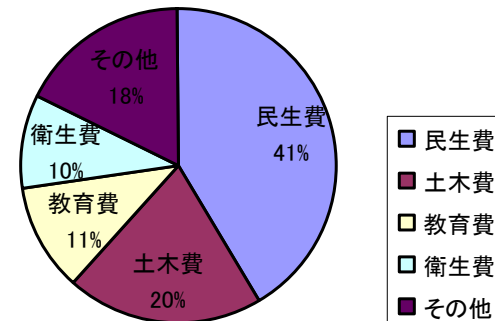
使用料・手数料等	1,765	2,115	▲ 350	▲ 16.6
国庫（府）支出金	2,629	2,766	▲ 137	▲ 4.9
一般財源	8,084	7,923	161	2.0
収入	12,478	12,804	▲ 326	▲ 2.5

収入 — 行政コスト	▲ 331	▲ 171	▲ 160
------------	-------	-------	-------

（平成18年度）



行政目的別



資料21 大阪市債の発行実績(平成19年度)

【5年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
5	大阪市平成19年度第1回公募公債(5年)	100	1.36%	99.99円	1.361%	H19.4.13	H19.4.24	H24.6.20
5	大阪市平成19年度第3回公募公債(5年)	100	1.63%	99.99円	1.632%	H19.6.8	H19.6.20	H24.6.20
5	大阪市平成19年度第6回公募公債(5年)	100	1.57%	99.99円	1.572%	H19.7.11	H19.7.25	H24.6.20
5	大阪市平成19年度第8回公募公債(5年)	100	1.35%	99.98円	1.354%	H19.10.17	H19.10.26	H24.10.26
5	大阪市平成19年度第15回公募公債(5年)	100	1.03%	99.98円	1.034%	H20.3.12	H20.3.19	H25.3.19

【10年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
10	大阪市平成19年度第2回公募公債	100	1.85%	99.99円	1.851%	H19.4.20	H19.5.10	H29.5.10
10	大阪市平成19年度第4回公募公債	200	1.90%	99.66円	1.940%	H19.6.6	H19.6.21	H29.6.21
10	大阪市平成19年度第5回公募公債	200	1.99%	99.99円	1.991%	H19.7.4	H19.7.19	H29.7.19
10	大阪市平成19年度第7回公募公債	200	1.82%	100.00円	1.820%	H19.9.5	H19.9.20	H29.9.20
10	大阪市平成19年度第9回公募公債	200	1.73%	99.93円	1.738%	H19.11.5	H19.11.20	H29.11.20
10	大阪市平成19年度第10回公募公債	200	1.74%	99.92円	1.749%	H19.12.7	H19.12.19	H29.12.19
10	大阪市平成19年度第13回公募公債	200	1.61%	99.92円	1.619%	H20.3.5	H20.3.18	H30.3.16

【20年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
20	大阪市第1回20年公募公債	100	2.30%	99.92円	2.305%	H19.11.6	H19.11.15	H39.11.15
20	大阪市第2回20年公募公債	100	2.23%	99.92円	2.235%	H20.2.22	H20.3.4	H39.12.20

【30年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
30	大阪市第1回30年公募公債	240	2.60%	99.95円	2.602%	H20.1.23	H20.1.31	H49.9.18

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部資金担当

TEL: 06-6208-7730~2

FAX: 06-6202-6952

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ <http://www.zaisei.city.osaka.jp/>